

## 日本学術会議の在り方について（中間まとめ）（要旨）

### 科学者コミュニティの必要性

地球環境問題等に対処するとともに、社会が求める中立的で信頼できる科学的見解を提供するためには、全領域に亘る科学者の集団である科学者コミュニティを形成して、科学の総力を結集する体制を構築し、社会的責任を果たす必要がある。そのためには、日本学術会議に、質量共に「科学者の代表」と言える人材を結集しなければならない。日本学術会議は、「科学者コミュニティの代表機関」となる

### 日本学術会議の使命・目的

#### 1 果たすべき使命

- (1) 政策決定への科学的助言 (Science for Policy)
- (2) 産業や社会への科学的知見の提供 (Science for Society)
- (3) 世界の科学技術の進歩への貢献 (Science for the World)
- (4) 新しい科学の提唱 (Science for Emerging Issues)

#### 2 活動の視点（特徴）

- (1) 多様な意見の集約 (unique voice of scientists)
- (2) 学協会との協働
- (3) 長期的視点に基づく方向の提示
- (4) 独立性・社会的責任
- (5) 総合的・俯瞰的視点
- (6) 国際的視点

#### 3 活動の充実・強化

- (1) ニーズに応じた迅速な提言・勧告
- (2) 国際的課題解決に向けての連携の強化
- (3) 情報収集・提供能力の向上
- (4) 活動過程と成果の積極的な開示

### 日本学術会議の在り方

#### 1 会員の在り方についての共通認識

我が国には科学者コミュニティが必要で、その社会的使命達成のためには、学術上高い評価を得た業績（メリット）に基づき、会員（集団）自らが次期会員（集団）を選ぶ co-optation によることが最適

#### 2 改革の方向

##### (1) 会員選出方法の改革

会員数を 2,500 人程度とし、メリットに基づき選出（2,370 人の研究連絡委員会委員は廃止）

- 登録学術研究団体に加えて、会員からなる「推薦委員会」も候補者を選定
- (2) 組織・運営体制の改革
- 「科学者の内外に対する代表機関」としての実質と調査審議機能の実効性を確保し、科学者としての社会的責任・説明責任を十全に果たす
- 2,500人程度の頭脳集団及びその人材・情報ネットワークを活用した調査審議機能の拡充・強化
- 総合科学技術会議と連携・協力して、我が国の学術・科学技術、人類の発展に貢献
- 3 運営体制の改革
- (1) 運営・執行メンバーの選出
- 2,500人程度の会員の中から210人程度の運営・執行メンバーを選出
- 運営・執行メンバーは、総会を構成し、会長・副会長や部長等を選ぶほか、各種委員会等の委員(長)となる
- 運営・執行メンバー以外の会員は、課題別委員会等(緊急課題への対応を含む)の委員となるほか、様々な助言活動等に従事
- 会員の任期は1期3年で、就任時の年齢制限(例えば70歳)に掛かるまでは、活動実績評価を経て再任できる(運営・執行メンバーとしての再任は通算3期まで)
- (2) 研究連絡委員会の見直し
- 研究連絡委員会(領域別及び課題別)を廃止し、時限設置の課題別委員会(Expert Panel)等として再編成
- (3) 運営審議会の機能強化等
- 運営審議会の機能強化、「執行委員会」の設置、各種委員会の抜本的な整理合理化等
- 4 組織・位置付け
- (1) 国の機関としての位置付け
- 政府との諮問・勧告や内閣総理大臣・各省大臣に対する助言機能の実効性を確保するためには、国の「特別の機関」として、総合科学技術会議との相互補完的な連携・協力関係により「科学技術創造立国」に資する体制とすることが必要
- 総合科学技術会議に対し、研究開発の現場の視点・国際的視野で、教育・人材養成面を含む学術的成果・波及効果を体系的・定性的に把握・評価・レビューし、学術的視点から助言
- 独立行政法人等にする考え方は、日本学術会議の基本的性格(代表機関性、行政からの独立性・中立性、諮問・勧告等の国家的権能等)に照らし、法的枠組みを異にするもの
- (2) 体制の強化
- 事務局体制の強化、予算の拡充、期限付任用等による科学者の事務局スタッフへの登用等

# 新しい日本学術会議と総合科学技術会議との関係の在り方（概念図）

